

機能強化計画の進捗状況とりまとめ(平成15年4月～平成17年3月)

平成17年6月29日

社団法人 全国信用組合中央協会

本とりまとめは、有効回答のみを集計したものです。
 年度別に表示されている数値は把握ができない場合があるため、合計と合わない項目があります。
 合併による組合数の減少や前回の回答を一部修正して回答した組合があるため、
 前回調査の集計と一致しない場合があります。

1. 創業・新事業支援機能等の強化

(1) 業種別担当者の配置等、融資審査態勢の強化

実施済み

124 組合

具体的施策の実施状況

(単位: 組合)

施 策	実 施 時 期			
	平成15年3月 末以前から実 施	平成15年度よ り新たに実施	平成16年度	
			平成16年度上 期より新たに実 施	平成16年度下 期より新たに 実施
業種別担当者の配置・増強	4	11	3	1
専門部署の設置・強化	9	20	3	0
業種別審査体制の構築・強化	4	13	4	6
審査に関する組織内の情報の共有化促進	21	29	5	8
シンクタンク、専門機関の活用	5	2	1	3
決裁権限の移譲	10	5	4	5
審査手法の高度化	8	19	7	10
その他の施策	19	42	10	4

業種別担当者を配置している場合

平成15年3月末時点での担当者数	6	人
平成16年3月末時点での担当者数	33	人
平成16年9月末時点での担当者数	39	人
平成17年3月末時点での担当者数	36	人

(2) 企業の将来性や技術力を的確に評価できる人材の育成を目的とした研修の実施

外部研修への参加・派遣 (通信研修を除く)

実施済み

126 組合

○ 平成15年3月末以前から実施している

31 組合

○ 平成15年度より新たに実施している

85 組合

○ 平成16年度上期より新たに実施している

10 組合

受講者数(延べ)実績

(単位: 人)

	平成15年度中	平成16年度		合 計
		上期中	下期中	
受講者延べ数	1,207	1,280	704	3,189
○ 全信中協の「創業・新事業支援講座」(延べ)	233	130	29	392

内部研修の実施 強化 (通信研修を除く)

実施済み	106 組合	
㊤平成15年3月末以前から実施している		36 組合
平成15年度より新たに実施している		50 組合
平成16年度上期より新たに実施している		13 組合
平成16年度下期より新たに実施している		7 組合

受講者数(延べ)実績

(単位 :人)

	平成15年度中	平成16年度		合 計
		上期中	下期中	
受講者延べ数	16,298	9,809	8,726	34,602

通信研修の実施 強化

実施済み	76 組合	
㊤平成15年3月末以前から実施している		28 組合
平成15年度より新たに実施している		35 組合
平成16年度上期より新たに実施している		12 組合
平成16年度下期より新たに実施している		1 組合

受講者数(延べ)実績

(単位 :人)

	平成15年度中	平成16年度		合 計
		上期中	下期中	
受講者延べ数	1,973	1,172	595	3,740

中小企業診断士等、専門性の高い人材育成(資格取得へ向けた人材育成、企業への派遣・出向等による人材育成を含む)

実施済み	30 組合	
㊤平成15年3月末以前から実施している		4 組合
平成15年度より新たに実施している		20 組合
平成16年度上期より新たに実施している		5 組合
平成16年度下期より新たに実施している		1 組合

(3) 産学官とのネットワークの構築・活用や政投銀との連携。「産業クラスターサポート会議」への参画。

産学官とのネットワークの構築・活用

実施済み

46 組合

具体的施策の実施状況

(単位 組合)

施 策	実 施 時 期			
	平成15年 3月 末以前から実 施	平成15年度よ り新たに実施	平成16年度	
			平成16年度上 期より新たに実 施	平成16年度下 期より新たに 実施
産学官ネットワークとの情報交換・関係強化	0	29	6	0
日本政策投資銀行等との連携強化	0	10	2	0
新規事業支援のための融資制度の創設・ 強化	0	8	1	2
技術、知的財産権等の評価に活用	0	2	1	0
大学発起業、TLO等の支援	0	0	0	0
その他の施策	3	6	4	0

連携先(予定を含む)

(単位:組合)

施策	連携時期	日本政策投資銀行	中小企業金融公庫	商工組合中央金庫	国民生活金融公庫	大学・研究機関	その他
産学官ネットワークとの情報交換・関係強化	平成15年3月末以前から連携	0	0	0	0	0	0
	平成15年度より新たに連携	4	2	10	10	5	5
	平成16年度上期より新たに連携	0	2	2	3	1	1
	平成16年度下期より新たに連携	0	0	0	0	0	0
日本政策投資銀行等との連携強化	平成15年3月末以前から連携	0	0	0	0	0	0
	平成15年度より新たに連携	4	1	8	8	1	0
	平成16年度上期より新たに連携	2	5	0	0	0	0
	平成16年度下期より新たに連携	0	0	0	0	0	0
新規事業支援のための融資制度の創設・強化	平成15年3月末以前から連携	0	0	0	0	0	0
	平成15年度より新たに連携	0	2	5	7	0	1
	平成16年度上期より新たに連携	0	3	0	0	1	0
	平成16年度下期より新たに連携	0	0	0	0	0	1
技術、知的財産権等の評価に活用	平成15年3月末以前から連携	0	0	0	0	0	0
	平成15年度より新たに連携	0	1	0	1	0	0
	平成16年度上期より新たに連携	0	0	0	0	1	0
	平成16年度下期より新たに連携	0	0	0	0	0	0
大学発起業、TLO等の支援	平成15年3月末以前から連携	0	0	0	0	0	0
	平成15年度より新たに連携	0	0	0	0	0	0
	平成16年度上期より新たに連携	0	0	0	0	0	0
	平成16年度下期より新たに連携	0	0	0	0	0	0
その他の施策	平成15年3月末以前から連携	0	0	0	0	0	3
	平成15年度より新たに連携	0	0	1	2	0	1
	平成16年度上期より新たに連携	0	2	0	1	1	2
	平成16年度下期より新たに連携	0	0	0	0	0	0

産業クラスターサポート会議への参画

参画している	100 組合
参画していない	56 組合

産業クラスターサポートローンの状況

実施済み	0 組合
------	------

平成14年4月～平成17年3月中の実績

(単位:件、百万円)

	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
実行件数	0	0	0	0	0
実行額	0	0	0	0	0

(4) 創業・新事業支援関連に係る政投銀、中小公庫、商工中金等との情報共有、協調投融資等、連携強化

協調投融資の状況(創業・新事業支援関連)

実施済み	74 組合
○平成15年3月末以前から実施している	7 組合
○平成15年度より新たに実施している	62 組合
○平成16年度上期より新たに実施している	3 組合
○平成16年度下期より新たに実施している	2 組合

具体的施策の実施状況

(単位:組合、件、百万円)

連 携 先	実施済組合の連携数(含む予定)	合 計	
		実行件数	実行額
日本政策投資銀行	1	0	0
中小企業金融公庫	27	11	1,135
商工組合中央金庫	71	14	1,088
国民生活金融公庫	71	23	347
その他	3	13	296

具体的施策の実施状況

(単位:件、百万円)

連 携 先	平成14年度		平成15年度		平成16年度			
					上 期		下 期	
	実行件数	実行額	実行件数	実行額	実行件数	実行額	実行件数	実行額
日本政策投資銀行	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業金融公庫	0	0	3	585	3	260	5	290
商工組合中央金庫	0	0	10	685	2	193	2	210
国民生活金融公庫	0	0	5	112	12	86	6	149
その他	0	0	6	153	4	113	3	30

情報共有等その他の施策

実施済み

96 組合

具体的施策の実施状況(単位 組合)

実施(予定)状況

(単位 組合)

施 策	実 施 時 期			
	平成15年3月 末以前から実 施	平成15年度よ 新たに実施	平成16年度	
			平成16年度上 期よ 新たに実 施	平成16年度下 期よ 新たに 実施
政府系金融機関との情報交換	11	70	2	2
全信組連との情報交換	20	38	2	1
ハンチャ-企業向け融資制度の充実	1	5	1	2
企業育成ファンドの組成・出資	1	4	0	3
技術評価等のノウハウ活用 強化(新商品開 発を含む)	1	2	1	0
連絡担当者(部署)の設置	8	40	2	0
その他の施策	0	4	1	1

連携先(予定を含む)

(単位:組合)

施策	連携時期	日本政策投資銀行	中小企業金融公庫	商工組合中央金庫	国民生活金融公庫	大学・研究機関	その他
政府系金融機関との情報交換	平成15年3月末以前から連携	0	3	8	11	0	1
	平成15年度より新たに連携	4	16	59	62	0	1
	平成16年度上期より新たに連携	0	16	1	1	1	0
	平成16年度下期より新たに連携	0	0	0	2	0	0
ベンチャー企業向け融資制度の充実	平成15年3月末以前から連携	0	0	1	1	0	0
	平成15年度より新たに連携	0	3	4	4	0	0
	平成16年度上期より新たに連携	0	1	0	0	0	1
	平成16年度下期より新たに連携	0	0	1	1	0	0
企業育成ファンドの組成・出資	平成15年3月末以前から連携	0	0	0	0	1	0
	平成15年度より新たに連携	0	0	0	0	0	4
	平成16年度上期より新たに連携	0	0	0	0	0	0
	平成16年度下期より新たに連携	0	0	0	0	0	3
技術評価等のノウハウ活用強化(新商品開発を含む)	平成15年3月末以前から連携	0	0	1	1	0	0
	平成15年度より新たに連携	0	1	2	2	0	0
	平成16年度上期より新たに連携	0	1	0	0	0	1
	平成16年度下期より新たに連携	0	0	0	0	0	0
連絡担当者(部署)の設置	平成15年3月末以前から連携	0	3	6	6	0	0
	平成15年度より新たに連携	2	8	36	38	1	0
	平成16年度上期より新たに連携	0	10	1	0	0	1
	平成16年度下期より新たに連携	0	0	0	0	0	0
その他の施策	平成15年3月末以前から連携	0	0	0	0	0	0
	平成15年度より新たに連携	0	0	0	1	0	2
	平成16年度上期より新たに連携	0	0	0	1	0	0
	平成16年度下期より新たに連携	0	0	0	0	0	1

(5) 中小企業支援センターの活用

実施済み

88 組合

具体的施策の実施状況(単位:組合)

(単位:組合)

施 策	実 施 時 期			
	平成15年3月 末以前から実 施	平成15年度よ り新たに実施	平成16年度	
			平成16年度上 期より新たに 実施	平成16年度下 期より新たに 実施
センターとの情報交換	2	59	6	6
センターの機能の活用	2	22	13	7
センター支援業務に係る情報提供	0	29	12	2
センターへの人材派遣・出資	1	1	0	0
その他の施策	2	7	4	2

(6) (1)~(5)の成果

創業支援融資商品の導入

実施済み

24 組合

㊦ 平成15年3月末以前から実施している	2 組合
平成15年度より新たに実施している	14 組合
平成16年度上期より新たに実施している	5 組合
平成16年度下期より新たに実施している	3 組合

導入商品に係る実績

(単位:件、百万円)

	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
実 行 件 数	21	107	187	221	536
実 行 額	1,061	1,435	1,552	1,617	5,665

企業育成ファンド(ベンチャーファンド)の組成ならびに出資

実施済み

7 組合

㊦ 平成15年3月末以前から実施している	1 組合
平成15年度より新たに実施している	4 組合
平成16年度上期より新たに実施している	1 組合
平成16年度下期より新たに実施している	1 組合

具体的施策の実施状況

ファンドの組成(他機関との連携を含む)

(単位 組合、件、回、百万円)

	組合数	ファンド数	自組合からの出資		ファンド全体の支援取組先	
			出資回数	出資額	投資先数	投資金額
平成14年度中	0	0	0	0	0	0
平成15年度中	0	0	0	0	0	0
平成16年度上期中	0	0	0	0	0	0
平成16年度下期中	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

地域限定ファンド 0 件

地域を限定しないファンド 0 件

外部機関が組成するファンドへの出資

(単位 組合、件、回、百万円)

	組合数	ファンド数	自組合からの出資		ファンド全体の支援取組先	
			出資回数	出資額	投資先数	投資金額
平成14年度中	1	1	1	10	0	0
平成15年度中	4	1	4	40	3	100
平成16年度上期中	1	1	1	20	4	149
平成16年度下期中	1	1	1	100	18	578
合計	7	4	7	170	25	827

地域限定ファンド 4 件

地域を限定しないファンド 0 件

2.取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

(1) 経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備

実施済み

101 組合

具体的施策の実施状況(単位:組合)

(単位:組合)

施 策	実 施 時 期			
	平成15年3月 末以前から実 施	平成15年度よ り新たに実施	平成16年度	
			平成16年度上 期より新たに実 施	平成16年度下 期より新たに 実施
ビジネスマッチング情報提供の仕組み導入・強化	10	30	2	7
内部イントラネットの活用等、内部体制の整備	7	21	2	4
経営情報提供の仕組み導入・強化	11	16	6	8
ビジネスポータルサイトの設置、活用	1	2	0	1
商談会の開催	1	1	0	2
外部専門機関	8	16	4	4
専担部署の設置・強化	3	13	3	2
情報マインドの向上等、営業店指導の強化	9	27	5	7
その他の施策	12	17	4	5

平成14年4月～平成17年3月中のビジネスマッチング成約件数

(単位:件)

	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
成 約 件 数	0	34	58	77	169

(2) 要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備・強化

実施済み

145 組合

具体的施策の実施状況(単位:組合)

(単位:組合)

施 策	実 施 時 期			
	平成15年3月 末以前から実 施	平成15年度よ り新たに実施	平成16年度	
			平成16年度上 期より新たに 実施	平成16年度下 期より新たに 実施
専担部署の設置・強化	11	54	5	0
営業店での取組み強化	31	81	11	5
営業店と本部の連携強化	25	83	11	7
外部専門機関(グループ会社、外部コンサルタントを含む)との連携強化	5	25	8	3
全信組連との連携強化	8	10	1	2
既存部署への専担者の設置・増強	6	25	7	2
経営改善マニュアルの策定	3	10	4	3
対象企業への人材派遣	1	4	1	2
ローンレビューの実施(見直し)	10	36	16	10
その他の施策	7	22	3	1

(3) 中小企業支援スキルの向上を目的とした研修の実施

外部研修への参加・派遣 (通信研修を除く)

実施済み	125 組合	
○平成15年3月末以前から実施している	24 組合	
平成15年度より新たに実施している	94 組合	
平成16年度上期より新たに実施している	6 組合	
平成16年度下期より新たに実施している	1 組合	

受講者数(延べ)実績 (単位 :人)

	平成15年度中	平成16年度		合 計
		上期中	下期中	
受講者延べ数	1,179	1,192	693	3,064
○全信中協の「中小企業支援スキル向上講座」(延	238	143	22	403

内部研修の実施・強化 (通信研修を除く)

実施済み	100 組合	
○平成15年3月末以前から実施している	26 組合	
平成15年度より新たに実施している	60 組合	
平成16年度上期より新たに実施している	10 組合	
平成16年度下期より新たに実施している	4 組合	

受講者数(延べ)実績 (単位 :人)

	平成15年度中	平成16年度		合 計
		上期中	下期中	
受講者延べ数	15,550	9,820	8,143	33,513

通信研修の実施・強化

実施済み	71 組合	
○平成15年3月末以前から実施している	23 組合	
平成15年度より新たに実施している	38 組合	
平成16年度上期より新たに実施している	8 組合	
平成16年度下期より新たに実施している	2 組合	

受講者数(延べ)実績 (単位 :人)

	平成15年度中	平成16年度		合 計
		上期中	下期中	
受講者延べ数	1,881	869	522	3,272

(4) 「地域金融人材育成システム開発プログラム」等への協力

実施済み

22 組合

具体的施策の実施状況(単位 組合)

(単位 組合)

施 策	実 施 時 期			
	平成15年3月 末以前から実 施	平成15年度よ り新たに実施	平成16年度	
			平成16年度上 期より新たに実 施	平成16年度下 期より新たに 実施
経営能力向上のためのセミナー等の開催	3	6	0	1
経済産業省の「地域金融人材育成システム開発プログラム」への協力	0	1	0	2
各種経済団体等への講師派遣	1	1	0	1
シンクタンクの各種経営支援サービス推進	0	1	0	0
その他の施策	3	6	0	0

3. 早期事業再生に向けた積極的取組み

(1) 中小企業の過剰債務構造の解消・再生の取組み

プリパッケージ型事業再生の活用

実施済み	10 組合
○ 平成15年3月末以前から実施している	1 組合
○ 平成15年度より新たに実施している	6 組合
○ 平成16年度上期より新たに実施している	3 組合

平成14年4月～平成17年3月中の実行件数 (単位:件)

	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
実 行 件 数	1	3	3	0	7

その他の施策

実施済み	40 組合
------	-------

具体的施策の実施状況(単位:組合) (単位:組合)

施 策	実 施 時 期			
	平成15年3月 末以前から実 施	平成15年度よ り新たに実施	平成16年度	
			平成16年度上 期より新たに実 施	平成16年度下 期より新たに 実施
経営改善支援手法等の研究	3	16	2	3
専担部署の設置・強化	0	14	0	1
専担者の配置・強化	1	11	1	1
外部機関(アドバイザー等)との連携強化	0	12	1	5
スポンサー企業情報等、必要情報の収集 強化	1	2	0	0
その他の施策	4	6	1	1

(2) 地域の中小企業を対象とした企業再生ファンドの組成の取組み

企業再生ファンドの組成・出資

実施済み	12 組合
○ 平成15年度より新たに実施している	1 組合
○ 平成16年度上期より新たに実施している	2 組合
○ 平成16年度下期より新たに実施している	9 組合

具体的施策の実施状況

ファンドの組成(他機関との連携を含む) (単位:組合、件、回、百万円)

	組 合 数	フ ァ ン ド 数	自組合からの出資		ファンド全体の支援取組先	
			出資回数	出 資 額	投資先数	投資金額
平成14年度中	0	0	0	0	0	0
平成15年度中	0	0	0	0	0	0
平成16年度上期中	0	0	0	0	0	0
平成16年度下期中	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

地域限定ファンド 0 件

地域を限定しないファンド 0 件

外部機関が組成するファンドへの出資

(単位: 組合、件、回、百万円)

	組合数	ファンド数	自組合からの出資		ファンド全体の支援取組先	
			出資回数	出資額	投資先数	投資金額
平成14年度中	0	0	0	0	0	0
平成15年度中	1	1	1	50	2	6
平成16年度上期中	1	1	1	38	4	678
平成16年度下期中	10	4	11	125	4	43
合計	12	6	13	213	10	727

地域限定ファンド 6 件

地域を限定しないファンド 0 件

その他の施策

実施済み

6 組合

具体的施策の実施状況(単位:組合)

(単位:組合)

施 策	実 施 時 期			
	平成15年3月 末以前から実 施	平成15年度よ り新たに実施	平成16年度	
			平成16年度上 期より新たに実 施	平成16年度下 期より新たに 実施
公的機関(政府系金融機関を除く)との連携強化	0	1	1	0
政府系金融機関との連携強化	0	4	0	0
その他の施策	0	1	1	0

(3) デット・エクイティ・スワップ (DES)、デット・デット・スワップ (DDS)、DIPファイナンス等の活用

デット・エクイティ・スワップの活用

() 具体的案件の発掘、実施

実施済み

3 組合

うち平成15年度より新たに実施している

2 組合

平成16年度下期より新たに実施している

1 組合

平成14年4月～平成17年3月中

(単位:件、百万円)

	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
実 行 件 数	0	0	0	1	1
実 行 額	0	0	0	9	9

() 外部機関との連携強化

実施済み

6 組合

うち平成15年度より新たに実施している

5 組合

平成16年度上期より新たに実施している

1 組合

連携先(予定を含む)

- 日本政策投資銀行 0 組合
- 中小企業金融公庫 3 組合
- 商工組合中央金庫 5 組合
- 国民生活金融公庫 3 組合
- 全信組連 1 組合
- その他 1 組合

デッド・デット・スワップの活用

() 具体的案件の発掘、実施

実施済み

1 組合

㊦ 平成15年度より新たに実施している

1 組合

平成14年4月～平成17年3月中

(単位 : 件、百万円)

	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
実 行 件 数	0	0	0	0	0
実 行 額	0	0	0	0	0

() 外部機関との連携強化

実施済み

5 組合

㊦ 平成15年度より新たに実施している

2 組合

平成16年度上期より新たに実施している

3 組合

連携先(予定を含む)

- 日本政策投資銀行

0 組合

- 中小企業金融公庫

1 組合

- 商工組合中央金庫

5 組合

- 国民生活金融公庫

3 組合

- 全信組連

0 組合

- その他

0 組合

DIファイナンスの活用

() 具体的案件の発掘、実施

実施済み

10 組合

㊦ 平成15年3月末以前から実施している

2 組合

平成15年度より新たに実施している

7 組合

平成16年度上期より新たに実施している

1 組合

平成14年4月～平成17年3月中

(単位 : 件、百万円)

	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
実 行 件 数	1	7	3	2	13
実 行 額	21	579	255	53	908

()外部機関との連携強化

実施済み

14 組合

うち平成15年度より新たに実施している

11 組合

平成16年度上期より新たに実施している

3 組合

連携先(予定を含む)

- 日本政策投資銀行
- 中小企業金融公庫
- 商工組合中央金庫
- 国民生活金融公庫
- 全信組連
- その他

1 組合

6 組合

8 組合

7 組合

0 組合

3 組合

(4) 「中小企業再生型信託スキーム」等、RCCの信託機能の活用

RCCの信託機能の活用

実施済み 7 組合
 うち平成15年度より新たに実施している 6 組合
 平成16年度上期より新たに実施している 1 組合

平成14年4月～平成17年3月中の実績 (単位:件、百万円)

		平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
				上期中	下期中	
RCCへの持ち込み	件 数	0	0	0	0	0
うち信託機能の活用	件 数	0	0	0	0	0
	金 額	0	0	0	0	0

RCCとの連携強化、情報交換

実施済み 17 組合
 うち平成15年3月末以前から実施している 1 組合
 平成15年度より新たに実施している 12 組合
 平成16年度上期より新たに実施している 3 組合
 平成16年度下期より新たに実施している 1 組合

(5) 産業再生機構の活用

実施済み 2 組合

平成14年4月～平成17年3月中の実績 (単位:先、百万円)

		平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
産業再生機構への持ち込み先	先 数	0	0	0	0
うち支援決定先	先 数	0	0	0	0
	金 額	0	0	0	0
産業再生機構への債権買取申込先	先 数	0	1	0	1

(注) 「持ち込み先数」とは(メイン組合として)再生支援の申込をした先数。

「債権買取申込先数」とは産業再生機構の支援決定を受け債権の買取申込をした先数。

再生計画の具体的施策

・債権放棄の実施	0 組合
・計画に係る融資の実行(新規融資、リスケジュール等)	1 組合
・DDSの実行	0 組合
・DESの実行	1 組合
・再生ファンドの活用	0 組合
・その他の施策	1 組合

(6) 中小企業再生支援協議会への協力とその機能の活用

平成15年4月～平成17年3月中の協力・活用状況

・協議会との連携強化・情報交換	65 組合
・再生支援機能の活用	35 組合
㊦ 中小企業再生支援協議会への案件持ち込み	20 組合
㊦ 取引先に対する協議会の紹介・斡旋	26 組合
・協議会への参加・人材派遣等の協力	18 組合
・その他の施策	9 組合

中小企業再生支援協議会への持ち込み件数

(単位:件)

	平成15年度中	平成16年度		合 計
		上期中	下期中	
持ち込み件数	26 (4)	14 (7)	9 (4)	49 (15)

()内は、「メイン」として持ち込みをした件数。

再生計画の具体的施策

・債権放棄の実施	3 組合
・計画に係る融資の実行(新規融資、リスケジュール等)	13 組合
・DDSの実行	0 組合
・DESの実行	0 組合
・再生ファンドの活用	3 組合
・その他の施策	3 組合

(7) 企業再生支援に関する人材(ターンアラウンド・スペシャリスト)の育成を目的とした研修の実施

外部研修への参加・派遣(通信研修を除く)

実施済み	93 組合
㊦ 平成15年3月末以前から実施している	9 組合
平成15年度より新たに実施している	82 組合
平成16年度上期より新たに実施している	2 組合

平成14年4月～平成17年3月中の受講者数(延べ)

(単位:人)

	平成15年度中	平成16年度		合 計
		上期中	下期中	
受講者延べ数	652	618	385	1,655
㊦ 全信中協の「企業再生支援講座」(延べ)	195	114	27	336

内部研修の実施 強化 (通信研修を除く)

実施済み

73 組合

㊦平成15年3月末以前から実施している

10 組合

平成15年度より新たに実施している

51 組合

平成16年度上期より新たに実施している

9 組合

平成16年度下期より新たに実施している

3 組合

平成14年4月～平成17年3月中の受講者数(延べ)

(単位 :件)

	平成15年度中	平成16年度		合 計
		上期中	下期中	
受講者延べ数	12,566	7,957	6,293	26,816

通信研修の実施 強化

実施済み

38 組合

㊦平成15年3月末以前から実施している

11 組合

平成15年度より新たに実施している

22 組合

平成16年度上期より新たに実施している

5 組合

平成14年4月～平成17年3月中の受講者数(延べ)

(単位 :件)

	平成15年度中	平成16年度		合 計
		上期中	下期中	
受講者延べ数	1,178	453	366	1,997

(参考)エクジットファイナンスの実績

(単位 :件、百万円)

	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
実 行 件 数	0	1	1	0	2
実 行 額	0	170	200	0	370

4.新しい中小企業金融への取組みの強化

(1) 担保・保証へ過度に依存しない融資の促進等。第三者保証の利用のあり方

スコアリングモデルを活用した商品の導入

実施済み	32 組合
㊤平成15年3月末以前から実施している	7 組合
平成15年度より新たに実施している	13 組合
平成16年度上期より新たに実施している	6 組合
平成16年度下期より新たに実施している	6 組合

平成14年4月～平成17年3月中

(単位:件、百万円)

	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
実 行 件 数	127	2,692	1,710	2,340	6,869
実 行 額	2,559	15,726	14,679	16,308	49,272

財務制限条項を活用した商品の導入

実施済み	5 組合
㊤平成15年度より新たに実施している	1 組合
平成16年度上期より新たに実施している	1 組合
平成16年度下期より新たに実施している	3 組合

平成14年4月～平成17年3月中の実績

(単位:数、件、百万円)

	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
商 品 数	0	1	1	6	8
実 行 件 数	0	1,581	238	1,745	3,564
実 行 額	0	2,616	810	3,489	6,915

その他の施策

実施済み	96 組合
------	-------

具体的施策の実施状況(単位:組合)

(単位:組合)

施 策	実 施 時 期			
	平成15年3月 末以前から実 施	平成15年度よ り新たに実施	平成16年度	
			平成16年度上 期より新たに 実施	平成16年度下 期より新たに 実施
ローンレビューの徹底	15	32	15	3
第三者保証のあり方の見直し	4	9	11	14
㊤組合規定等を変更	2	5	5	12
その他の施策	6	28	6	3

(2) 証券化等の取組み

債権流動化、証券化への参画（CLO、CBOを含む）

実施済み 4 組合
 うち平成15年度より新たに実施している 4 組合
 平成16年度上期より新たに実施している 0 組合

平成14年4月～平成17年3月中の実績 (単位:件、百万円)

		平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
				上期中	下期中	
債権流動化、証券化の実績(CLO、CBOを含む)	実行件数	0	26	0	21	47
	実行額	0	515	0	489	1,004
うちCLOの実績	実行件数	0	26	0	21	47
	実行額	0	515	0	489	1,004

動産・債券譲渡担保融資

実施済み 33 組合
 うち平成15年3月末以前から実施している 17 組合
 平成15年度より新たに実施している 8 組合
 平成16年度上期より新たに実施している 7 組合
 平成16年度下期より新たに実施している 1 組合

平成14年4月～平成17年3月中の実績 (単位:件、百万円)

		平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
				上期中	下期中	
動産・債券譲渡担保融資の実績(売掛債権担保融資)	実行件数	210	483	492	455	1,640
	実行額	993	2,125	2,362	2,241	7,721
うち売掛債権担保融資の実績	実行件数	208	482	492	455	1,637
	実行額	693	1,925	2,362	2,241	7,221

シンジケートローンへの参画

実施済み

15 組合

㊦ 平成15年3月末以前から実施している

1 組合

平成15年度より新たに実施している

7 組合

平成16年度上期より新たに実施している

4 組合

平成16年度下期より新たに実施している

3 組合

平成14年4月～平成17年3月中の実績

(単位:件、百万円)

		平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
				上期中	下期中	
アレジャー(企画立案者)として参画	実行件数	0	2	2	1	5
	実行額	0	200	300	200	700
融資団として参画	実行件数	0	12	10	11	33
	実行額	0	1,573	2,929	2,020	6,522

私募債への取組み

実施済み

2 組合

㊦ 平成15年度より新たに実施している

2 組合

平成14年4月～平成17年3月中

(単位:件、百万円)

	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
実行件数	0	2	1	1	4
実行額	0	600	500	500	1,600

PFへの取組み

実施済み

1 組合

㊦ 平成16年度上期より新たに実施している

1 組合

平成14年4月～平成17年3月中の実績

(単位:件、百万円)

	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
実行件数	0	0	0	1	1
実行額	0	0	0	200	200

未実行の案件(合意、契約のみで実行に至っていないもの)は実行件数、実行額に含めていない。

知的財産担保融資

実施済み

0 組合

平成14年4月～平成17年3月中の実績

(単位 :件、百万円)

	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
実 行 件 数	0	0	0	0	0
実 行 額	0	0	0	0	0

ソ・リコース・ローン (返済原資を事業に係るキャッシュ・フローに限定した融資)

実施済み

1 組合

うち平成15年度より新たに実施している

1 組合

平成14年4月～平成17年3月中の実績

(単位 :件、百万円)

	平成14年度中	平成15年度中	平成16年度		合 計
			上期中	下期中	
実 行 件 数	0	70	47	48	165
実 行 額	0	362	241	232	835

(3)財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資プログラムの整備

実施済み	29 組合
うち平成15年3月末以前から実施している	2 組合
平成15年度より新たに実施している	11 組合
平成16年度上期より新たに実施している	10 組合
平成16年度下期より新たに実施している	6 組合

平成14年4月～平成17年3月中の実績 (単位:組合、件、百万円)

	実施組合数	時 期	実行件数	実行額
外部機関(TKC)との連携による融資商品の開発・強化	6	平成14年度中	0	0
		平成14年度中	0	0
		平成16年度上期中	13	66
		平成16年度下期中	8	117
		合 計	21	183
独自の newItem 開発 (TKC 連携商品以外)	15	平成14年度中	0	0
		平成14年度中	484	3,393
		平成16年度上期中	639	8,715
		平成16年度下期中	652	5,041
		合 計	1,775	17,150
取引先へのアドバイス等財務諸表の精度向上へ向けた取組み	7	平成14年度中	0	
		平成14年度中	5	
		平成16年度上期中	222	
		平成16年度下期中	223	
		合 計	450	
その他の施策	8	平成14年度中	0	0
		平成14年度中	163	1,113
		平成16年度上期中	91	1,205
		平成16年度下期中	31	792
		合 計	285	3,110

(4) その他の施策

実施済み	19 組合
------	-------

具体的施策の実施状況(単位:組合) (単位:組合)

施 策	実 施 時 期			
	平成15年3月末以前から実施	平成15年度より新たに実施	平成16年度	
			平成16年度上期より新たに実施	平成16年度下期より新たに実施
キャッシュフローの的確な把握等、信用リスク管理の精緻	2	10	4	2
ファクタリング取扱いの実施	0	0	0	0
(投資家として)証券化商品の取	0	0	0	0
その他の施策	2	2	1	1

(5) 信用リスクデータベースの整備・充実及びその活用

実施済み

83 組合

具体的施策の実施状況(単位:組合)

(単位:組合)

施 策	実 施 時 期			
	平成15年3月 末以前から実 施	平成15年度よ り新たに実施	平成16年度	
			平成16年度上 期より新たに 実施	平成16年度下 期より新たに 実施
自組合データベースの整備	18	25	8	7
SKC、共同事務センター等業界 関連機関を活用したデータベー スの整備(高度化への検討参画を含 む)	10	17	1	10
CRD等外部データベースの活用	1	3	2	2
プライシングモデルの開発、活用	4	1	1	1
スコアリングモデルの開発、活用	3	2	4	4
その他の施策	4	5	2	1

5. 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化

(1) 銀行法等に義務付けられた、貸付契約、保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢の整備

具体的施策の実施状況

(単位:組合)

施 策	実 施 時 期			
	平成15年3月 末以前から実 施	平成15年度よ り新たに実施	平成16年度	
			平成16年度上 期より新たに 実施	平成16年度下 期より新たに 実施
内部規定等の見直し	15	55	35	57
研修の実施	17	42	42	55
融資関連約定書の改定	13	24	21	59
組合内周知の徹底	19	46	44	59
顧客向け説明資料の作成	13	26	27	76
内部監査機能の整備	14	15	28	50
監査状況等を踏まえた改善策の実 施	13	8	11	47
その他の施策	2	7	2	11

(2) 相談・苦情処理体制の強化

具体的施策の実施状況

(単位:組合)

施 策	実 施 時 期			
	平成15年3月 末以前から実 施	平成15年度よ り新たに実施	平成16年度	
			平成16年度上 期より新たに 実施	平成16年度下 期より新たに 実施
営業店指導、内部研修の実施	68	70	13	12
地域金融円滑化会議における	15	139	9	4
苦情の原因分析、改善等の実施	60	80	9	8
融資専用ホットラインの設置	6	4	3	4
相談・苦情処理対応部署の増強	22	53	10	9
職員への周知・徹底	63	80	15	12
その他の施策	5	30	4	8

6.地域貢献に関する情報開示

公表時期(単位:組合)

年 月	平成 17 年							
	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
金 庫 数	1	4	20	54	90	1	1	1

公表方法(複数回答)

・ディスクロ誌 (ミニディスクロ誌含む)	170	組合
・事業(業務)報告書	25	組合
・ホームページで公開	84	組合
・決算発表時の添付資料として公表	6	組合
・地域貢献専用のパンフレットを作成	2	組合
・地域説明会等で説明	15	組合
・その他の媒体	7	組合

7.総代会の機能向上

開示(予定)項目(複数回答)

- 総代会の仕組み	96	組合
- 総代候補者選考基準	42	組合
- 総代の選考方法	72	組合
- 総代会の決議事項	94	組合
- 総代の氏名	86	組合
- 総代会の模様	22	組合
- 総代の属性別構成比	8	組合
- 会員の属性別構成比	3	組合
- その他	11	組合

開示(予定)媒体

- 法定ディスクロージャー誌(一般向け)	112	組合
- 事業(業務)報告書(会員向け)	22	組合
- ホームページ	39	組合
- その他の媒体	21	組合

総代会ではなく、総会制度を採用している組合が5組合である。

8.経営改善支援の取組み実績

【15年4月～17年3月】

(単位:先数)

		期初債務者数	〆経営改善支援取組み先	の〆期末に債務者区分が上昇した先	の〆期末に債務者区分が変化しなかった先
正常先		432,249	913		706
要注意先	〆その他要注意先	32,592	3,477	790	2,385
	〆要管理先	8,553	1,329	520	606
破綻懸念先		8,667	973	346	498
実質破綻先		9,499	162	53	90
破綻先		5,739	21	9	8
合計		497,299	6,875	1,718	4,293

注: 期初債務者数及び債務者区分は15年4月当初時点で整理

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先
 ・には、当期末(17年3月末)の債務者区分が期(15年4月当初)より上昇した先数を記載。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は には含めるもの には含めない。

・期初(15年4月当初)の債務者区分が「〆要管理先」であった先が期末(17年3月末)に債務者区分が「〆その他要
 上昇した場合は には含める。

・期初(15年4月当初)に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については
 (仮に選定時の債務者区分が期初(15年4月当初)の債務者区分と異なっていたとしても)期初(15年4月当初)の債務者
 区分に従って整理すること。

・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。

・には、期末(17年3月末)の債務者区分が期初(15年4月当初)と変化しなかった先数を記載。

・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。

【16年4月～17年3月】

(単位:先数)

		期初債務者数	〆経営改善支援取組み先	の〆期末に債務者区分が上昇した先	の〆期末に債務者区分が変化しなかった先
正常先		421,783	838		721
要注意先	〆その他要注意先	34,046	3,008	457	2,285
	〆要管理先	6,229	940	265	635
破綻懸念先		8,617	850	192	571
実質破綻先		9,844	137	31	95
破綻先		5,814	17	4	9
合計		486,333	5,790	949	4,316

注: 期初債務者数及び債務者区分は16年4月当初時点で整理

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先
 ・には、当期末の債務者区分が期初より上昇した先数を記載。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は には含めるもの には含めない。

・期初の債務者区分が「〆要管理先」であった先が期末に債務者区分が「〆その他要注意先」に上昇した場合は

・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については

(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても)期初の債務者区分に従って整理すること。

・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。

・には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。

・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。